

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 民主派、南部で国民防衛隊を正式発足

ミャンマーの軍事政権に抗議する民主派は28日、国民防衛隊(PDF)の最初の部隊が訓練を終えたと公表した。会員制交流サイト(SNS)の公式アカウントから、60人余りの軍服を着た兵士が行進する動画を発信した。部隊の様子を明らかにすることで、民主派の市民を鼓舞する狙いがあるとみられる。動画では、南部を管轄する部隊であるとの周知を図ったが、場所は明らかにしていない。民主派が設立する「挙国一致政府(NUG)」が国防相に任命するイー・モン氏の画像の後、兵士の訓練修了式の様子を映し出している。兵士は武器を持っておらず、**赤地にひとつ星を描いた旗**を掲げて平和的に行進。イー・モン氏がメッセージを寄せ、「結束して勇気を持ち、国軍の部隊と戦わねばならない。われわれは国のために命を懸けると決めた」と兵士を激励した。挙国一致政府は今日5日、国軍の弾圧から市民を守る国民防衛隊の発足を宣言。以後、各地では、勝手連の地域防衛隊の設立が相次いでいる。北西部チン州などでは地域防衛隊と国軍が既に衝突しているが、国民防衛隊が本格的に動き出した場合、国軍の弾圧がさらに激化する恐れがある。挙国一致政府は、国民防衛隊を先駆けて少数民族武装勢力との「連邦軍」を設立する方針を示しており、兵士の訓練にも少数民族武装勢力が協力しているとみられている。

2. 民主派の統一政府、防衛隊に自制促す規範

ミャンマーの民主派が発足した挙国一致政府(NUG)は26日、傘下の国民防衛隊(PDF)の活動に関する規範を発表した。戦闘行為の対象を国軍に限ること、学校や病院、歴史的建造物を攻撃しないことなどを含み、過熱する市民の戦闘意識に自制を促した。挙国一致政府は今日5日、国軍の弾圧から市民を守る、国民防衛隊の発足を発表。共闘する少数民族武装勢力と結成を目指す「連邦軍」の準備組織と位置付けた。それ以降、国軍の弾圧に立ち向かうとする市民が地域単位の防衛隊の発足を加速。最大都市ヤンゴンを含む各都市で10以上の組織が立ち上がった。北西部チン州などでは、既に国軍との衝突が始まっている。今回発表した規範では、兵士の守るべき規範として、◇戦闘を国軍の弾圧に対抗する目的でのみ行う◇最小限の打撃に抑制した武力行使を行う◇民族や宗教、性別上の差別を行わないこと——など11項目を定めた。また、一般市民に脅威を与えないよう病院や宗教施設、学校などを攻撃しないことや、医療・福祉関係の従事者に損害を与えないことなども規定。国内では現在、犯人が分からない爆発や放火行為が相次いでおり、民主派の市民が関与しないよう自制を促した格好だ。今後の戦闘で、国軍側から民主派側に寝返った人への拷問や殺害を禁じ、戦地における負傷者に対しては等しく救護することを求めるジュネーブ条約にのっとった行動をとることも求めた。

3. ヤンゴンで爆発・銃撃相次ぐ 軍関連以外も標的、安全に懸念

政情不安が続くヤンゴンで、爆発や銃撃が相次いでいる。軍政の関連施設などだけでなく、商業施設の敷地などでも起きている。国軍は、クーデターに反発する民主派の犯行とみているが実際の背後関係は分かっておらず、治安の悪化が懸念される。ヤンゴン中心部に近いサンチャウン郡区で21日午後、政府の関連施設付近で爆発と銃撃が発生。地元メディア「キット・ティット」によれば、兵士1人が負傷した。同郡区は2月下旬以降、治安部隊がデモ隊を厳しく弾圧した地域で、邦人も多く住む。在ミャンマー米国大使館は事件直後、「できるだけ現場に近づかず、やむを得ず近づく場合には警戒を怠らないように」と自国民に呼び掛けた。政府施設や軍政関係者を狙った爆発や銃撃は4月下旬ごろから増えている。ラインやタムウェー、マヤンゴンなどの郡区の一般行政局(G

AD) 庁舎付近では爆発事件が頻発している。ダウンタウン地区のランマドー郡区では 18 日朝、GAD 近くで 2 回にわたり爆発が発生。爆発後には銃撃があり、出勤中だった同局に勤める男性が頭部を撃たれて死亡した。一連の爆発や銃撃が、軍政に不満を持つ市民によるものかは不明だが、軍政は民主派による「テロ攻撃」と断定している。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーによれば、治安部隊は、少数民族支配地域で訓練を受けた若者らがヤンゴンに戻って爆弾テロを仕掛けようとしているとみて、取り締まりを強化している。5月2日には、ティンガンジュン郡区で武器製造に関わっていた 10 人以上を逮捕した。ミャンマーの安全保障専門家のアンドリュー・セルス氏は、オーストラリア「ザ・インタープレター」誌で「(市民側が)都市部で無差別な爆弾攻撃を起こせば、国軍は簡単に『テロ』とレッテルを貼ることができる」と説明。反軍政への国際社会の共感が薄れるリスクを指摘している。

4. 総司令官、外貨節約へ自給自足を強調

ミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官が、国内での食料や綿糸などの増産を指示している。クーデター後に高まった国際的圧力や急速なチャット安を念頭に、経済の自給自足を進め、外貨の流出を防ぐ狙いだ。ミン・アウン・フライン総司令官は 20 日、自ら議長を務める軍政の最高意思決定機関「国家統治評議会」(SAC)の会合で演説。北中部マングレー管区などで綿花や綿糸を増産し、国民が着用する衣料の国産化を指示した。総司令官は、衣料とともに医薬品の国産化を図り、「輸入を減らして外貨を保持すべきだ」と主張。製造業の振興に取り組むよう関連省庁に求めた。第一次産業については、「先端技術を導入して食料を確保しよう。余剰があれば、輸出して地方経済の底上げを図ってほしい」と語った。また交通分野について、「バイクの違法輸入や流通を取り締まり、市民に公共交通機関を使うよう促すべきだ」と訴えた。電車や電動バスを普及させれば、燃料の輸入を抑えられるとしている。製造業についてミン・アウン・フライン総司令官は「国営企業の工場が操業停止に追い込まれ、国庫に損失が発生している」と指摘。「外資との合弁企業の工場も同様で、操業再開のための方法を考えないといけない」と述べた。民間企業に貸し出された工場についても、契約通りに生産活動が行われているか精査する必要があるとの考えを示した。国内の製造業は、国軍に抗議して勤務を拒否する「市民不服従運動(CDM)」や、外資によるミャンマー企業への発注停止などを受けて生産活動が停滞している。

5. 中国国営石油、ミャンマーに航空燃料を販売

中国石油天然ガス集団(CNPC)傘下の中国石油国際事業(PCI、ペトロチャイナ・インターナショナル)のシンガポール法人が4月、ミャンマーに航空燃料を販売したもよう。データによると、PCIは航空燃料1万3,300トンとガソリン4,000トンシンガポールから最大都市ヤンゴン近郊のティラワ港に向け出荷。同燃料は4月15日に同港で荷下ろしされたもようだ。PCIが燃料を販売したのは、ミャンマーで航空燃料事業を手掛けるナショナル・エナジー・ピューマ・アビエーション・サービズ(NEPAS)。燃料はNEPASを通じ、同国の輸入業者3社に引き渡されたという。NEPASは、シンガポール系石油取引大手ピューマ・エナジーと国営ミャンマー石油製品公社(MPPE)の合弁企業。ピューマはクーデターの発生を受けて2月10日から現地事業の停止を表明しているが、ミャンマーの公社が単独で運営している。中国の外務省とPCIはいずれも、航空燃料販売についてコメントしていない。ミャンマー国内ではクーデター以降、中国が国軍を支援しているとの臆測が広がり、国民の反中感情が高まっている。ミャンマーでは、北部カチン州や東部カイン州(旧カレン州)などで国軍による空爆が頻発している。

6. 大手銀の営業店舗増加、現金引き出しは制限

ミャンマー民間銀行最大手のカンボーザ(KBZ)銀行は24日、全店舗で営業を再開したもようだ。ただ、最も需要の大きい現金引き出しは基本的に行えない。国内の民間銀行は、クーデター発生後、行員が軍事政権に抗議するため職務を放棄する市民不服従運動(CDM)に参加したことで、店舗を閉鎖していた。業界3位のエヤワデ

イ銀行(AYA銀行)も同日から、最大都市ヤンゴンで大半の店舗を開いた。3位の協同組合銀行(CB)、ヨマ銀行はまだ一部店舗のみの営業にとどまるが、徐々に開業店舗が増える見通し。KBZ銀行によると、再開した店舗の窓口では、口座の開設や送金などは通常通り行える。通貨チャットの引き出しは人数制限を設け、整理券を配布して対応すると説明した。基本的には、これまで通り現金自動預払機(ATM)に並ぶ必要がある。軍事政権は、ミャンマー中央銀行を通じ各行に対し、CDMを行う行員を呼び戻して業務を再開するよう通達。従わない場合は罰金を科すとも通告して圧力をかけている。

7. カヤー州でも市民が反撃、国軍 40 人死亡

ミャンマー東部カヤー州で 23 日、国軍と少数民族カレンニー族の市民との戦闘が発生し、約 40 人の国軍兵士が死亡した。戦闘は 23 日朝、北東部シャン州に近いモーバイで起こった。民家に向けて無差別砲撃した国軍に対し、市民らが結成した「カレンニー国民防衛隊(PDF)」が反撃。防衛隊は、同日昼ごろにモーバイ警察署に攻め入り、火を放った。モーバイ南方のデモンから州都ロイコーに通じる幹線道路でも、国軍と防衛隊が激しく戦った。2カ所で発生した戦闘で、約 40 人の国軍兵士が殺害され、4人が拘束された。防衛隊側にも死傷者が出た。国軍と市民との衝突は、北西部チン州や北西部ザガイン管区、中部マグウェー管区、北中部マングレー管区など北部を中心に本格化している。

8. マングレーで土地販売が好調、通貨安などで

ミャンマー第2の都市マングレーで、土地の販売が好調なようだ。政情不安を背景にした通貨チャット安で、安定資産として不動産などへの関心が高まっている。地元の不動産業者によると、チャンミヤタジーやピジタゴン、イエ・モン・タウン、マハアウンミヤイといった地域で、1億チャット(約 660 万円)という高額な区画が売買されている。この業者は、「銀行がさまざまな問題を抱え、国民はチャットへの信頼を失いつつある」と指摘。「(投資先として)より信頼できる土地の購入を希望する人が増えている」との考えを示した。また、「現在の問題は、購入者が銀行振り込みによる決済を希望する一方で、販売側は現金での支払いを要求するため、交渉が難航する点」と話した。ミャンマーでは2月のクーデター以降、チャット安が急速に進行。また多くの銀行員らが「市民不服従運動(CDM)」に参加して勤務を拒否しているため、銀行の機能不全の状態も長引いている。

9. ムセのコメ輸出が激減、主要検問所閉鎖で

ミャンマー北東部シャン州ムセで、中国へのコメ輸出が激減している。ムセと国境を接する雲南省瑞麗市で新型コロナウイルスの感染が確認されたことを受け、中国当局が主要国境検問所を閉鎖しているためだ。ミャンマーは主に、マンウェイン検問所を通じてコメ類を中国に輸出してきたが、この検問所は中国政府によって3月30日から閉鎖されている。このため、現在はチンサンチョー検問所がコメの輸出窓口になっているという。ムセ・コメ卸売りセンター(MRWC)のミン・テイン副所長によると、チンサンチョー検問所経由で中国に出荷される量は1日当たり約1万袋(トラック約 24 台分)。同約3万袋(トラック約 70 台分)だったマンウェイン経由の3分の1に減っている。ムセの 105 マイル貿易地区にある貿易局(商業省傘下)によると、マンウェイン検問所の中国側の地区では、4日に都市封鎖措置が解除されたもよう。コロナの感染者数が減少しているためだが、警戒態勢が依然として敷かれ、同検問所が再開される見通しは立っていない。

10. 多国籍犯罪、クーデター後横行＝専門家指摘

ミャンマーで、2月のクーデター以降に国境を越えた違法薬物の密売や人身売買などの多国籍犯罪が横行しているようだ。紛争防止を目的とする国際的シンクタンク「インターナショナル・クライシス・グループ(ICG)」が明らかにした。ICGのリチャード・ホーセイ上級顧問が先ごろ、タイ外国特派員クラブ(FCCT)が主催したウェビナーで講演し、ミャンマーの経済構造はクーデター前後で変化したと指摘。「経済は混乱、不確実性、不安にさらされ

ている」とし、違法な地下経済が拡大していると説明した。その上で、違法な経済活動が拡大すると、犯罪者が経済的、政治的に影響力を持つと述べた。ウェビナーにパネリストとして参加した国連薬物犯罪事務所(UNODC)のジェレミー・ダグラス地域代表は、違法な地下経済拡大の事例として麻薬に言及。合法的な経済が縮小して雇用が失われると、収入源としてアヘン栽培が広がると予想。世界的な経済が回復すれば、ミャンマーからの麻薬の輸出が増加するとの見方を示した。講演では人身売買が拡大する危険性にも言及。同じくパネリストで人身売買の専門家であるマリカ・マクアダム氏は、国軍による迫害から自国を脱出しようとする人々が、非合法的ルートを利用せざるを得なくなり、強制的な結婚や就労を強いられると主張した。アダムス氏はまた、ミャンマーが抱える問題はすぐに解決できるものではないと説明。「どうやって元に戻るか」ではなく、「どうやってより良い状態に戻るか」を考えることが重要と強調した。

11. 東部で塩不足、戦闘激化で住民が買いだめ

ミャンマー東部カヤー州の州都ロイコーで、塩不足が発生しつつあるもようだ。国軍と少数民族の市民との間で戦闘が激化し、物資の不足への不安が高まり、住民が塩を買いだめする動きが広がっている。同州では、緊急時に塩を蓄える習慣があるという。ある食料品店の経営者は「客1人当たり、少なくとも10袋の塩を購入している」とした上で、「現時点では値上げしていないが、仕入れ価格が上昇すれば値上げせざるを得ない」と話した。カヤー州では古来、疫病の流行や内戦などの非常時に大量の塩を蓄える習慣がある。ある住民は「塩を常に蓄えておくよう祖父母に教えられた」と語った。カヤー州では、新型コロナウイルスの感染拡大期にも住民が大量の塩を購入したことから価格が上昇した。1袋当たりの塩価格は200チャット(約13円)から700チャットに上昇し、販売在庫が底をついた店もあったという。

12. カトリック司教団が声明 教会攻撃に反対

ミャンマー・カトリック司教協議会(CBCM)は24日、国軍が東部カヤー州の教会を襲撃したことを受け声明を発表し、教会を攻撃しないよう訴えた。国軍は23日、カヤー州の州都ロイコーにあるカトリックの教会を砲弾や小銃で攻撃。国軍と少数民族の市民との戦闘を避け、避難していた民間人4人が死亡し、8人が負傷した。教会内にいた住民の多くは山中に逃げたという。CBCM会長のチャールズ・マウン・ボー枢機卿は声明で、ロイコーの現状を「深刻な人道上の悲劇」と表現。「避難民の中には子どもや高齢者も多く、食べ物もなく、医療支援も受けられない」とし、全ての関係者に戦闘を激化させないよう強く訴えた。また、「国際条約では、紛争下でも協会や病院、学校は保護されている」とも述べた。カヤー州では先週から、国軍と少数民族の市民との戦闘が激化し、双方に死傷者が出ている。同協議会はこれまでに住民2万人超が避難を強いられたと推定している。

《新型肺炎関連情報》

◎タイ

1. コロナワクチンの副反応保険、10社が販売

タイの保険委員会事務局(OIC)は、新型コロナウイルスワクチンの副反応保険について、今年15日時点で25社の保険を承認し、うち10社が一般向けの販売を開始したと明らかにした。新型コロナの第3波が続く中、ワクチンの接種を推進する。OICのステイボン事務局長は、損害保険と生命保険、災害保険にコロナワクチンの副反応をカバーする条項を含むことを許可する命令を出したと明らかにした。医師や看護師、医療従事者がワクチン接種を実施した場合であれば、接種場所は病院外であっても保険を適用する。政府が商業施設など病院外での接種を推進していることを受けた措置。4月22日～5月15日の損害保険の販売件数は80万269件、販売額は9,693万バーツ(約3億3,600万円)、保険金・給付金の支払い額は10万5,190バーツだった。

2. 観光業、大麻成分を使った医療ツアーに期待

新型コロナウイルス感染症の影響で不振が続くタイの観光業で、大麻成分を活用した医療観光への期待が高まっている。タイで開催された大麻成分の利用に関するオンライン国際会議「カンナビス・インベストメント・サミット・ワールド」で代表を務めたジャッキー・オン氏は、大麻成分の医療の利用が解禁されたことで、タイの医療観光の振興につながるとの期待を表明した。東南アジア域内で他国に先駆けて解禁したタイが、先行者利益を積極的に取り込むべきと主張。医療観光でタイを訪れる外国人を受け入れるための体制づくりを急ぐ必要があると訴えている。一方、今年初めに北部ランパン県で大麻関連のツアーを始めた企業の代表者は、麻薬の原料として犯罪の温床になってきた大麻に対する人々の悪いイメージを払拭(ふっしょく)するため、積極的なPRが必要と訴えている。大麻の市場情報を提供する非政府団体(NGO)「プロヒビション・パートナーズ」は、アジアにおける大麻成分を使った合法的な商品やサービスの市場は2024年に125億米ドル(約1兆3,640億円)に達すると試算。このうち、タイの市場規模は6億6,100万米ドルで、医療向けが2億3,700万米ドルを占めるとみている。

3. 生分解性容器が不振、コロナで環境意識低下

「グレイス(Gracz)」ブランドの生分解性プラスチック食品容器を製造するタイのバイオダイグレイダブル・パッケージング・フォー・エンバイロメントは、バイオ食品容器の売り上げが伸び悩んでいると明らかにした。**新型コロナウイルス感染症の流行により国内の消費者や販売業者の環境意識が低下している**ことが原因という。新型コロナの流行に伴う食品の持ち帰りやデリバリーの需要拡大で食品容器の需要自体は拡大しているが、販売業者はコストを少しでも下げようと安価なプラスチック容器を利用し、割高なバイオ食品容器を敬遠する傾向が強くなっている。バイオ食品容器の国内市場は20億~24億パーツ(約70億~84億円)規模。最近までは年25%のペースで拡大していたが、今年の成長率は鈍化する見通し。バイオダイグレイダブルの国内での売上高も従来比で30%以上減少しており、今後は宅配用容器の生産比率拡大、値下げ、新製品の投入などで需要のつなぎ留めを図る。一方、欧州や東南アジアなど海外からの注文は、新型コロナの流行に伴い拡大している。バイオダイグレイダブルの輸出先は30カ国・地域以上で、輸出は売上高全体の50%を占める。今年は輸出を重視して売上高10億パーツを目指す。一方、今年2月にタイ政府が発泡スチロール製食品容器の生産禁止などを含むプラスチックごみ削減の行動計画を承認したため、新型コロナが収束すれば、バイオ食品容器の需要は再度拡大すると見込む。

◎ベトナム

1. 韓国が労働者受け入れ再開、台湾は入国停止

韓国は21日、ベトナム人労働者の受け入れを正式に再開した。新型コロナ禍を受け、日本は入国制限を続けており、台湾も市中感染の増加で外国人労働者の入国を一時停止している。韓国はベトナム人労働者8,200人を受け入れる予定で、このうち8,000人が製造業、残り200人が養殖業に従事する。昨年3月から今年4月には、韓国企業がベトナム人5,000人と正規手続きによる雇用契約を結んだが、新型コロナウイルス感染症の流行などで往来が滞った。まずは査証(ビザ)を含み手続きが終わった290人の韓国渡航を実現させる。韓国では、ベトナム人労働者約1万9,000人が雇用許可制(EPS)プログラムで働いている。ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省外国労働管理局によると、4月の海外への労働者派遣数は5,371人だった。内訳は◇台湾=4,722人◇日本=177人◇韓国=154人◇中国=150人——などとなった。1~4月は全体が3万4,912人で、内訳は◇日本=1万8,355人◇台湾=1万5,055人◇中国=415人◇韓国=289人——など。台湾は、5月19日から6月18日までの1カ月間、居留証(ARC)を持たない全ての外国人労働者の入国を一時停止としている。台湾はこれまで新型コロナウイルス感染症対策の成功例とされてきたが、市中感染が増えて対応に追われている。日本は従来、技能実習生をはじめとするベトナム人労働者の最大の海外派遣先となっていたが、今年の緊急事態宣言発出に伴

い、一部の国からのビジネス関係の外国人に認めていた入国制度を一時停止している。

2. ワクチン目的の米国ツアーを企画、地場旅行社

新型コロナウイルスワクチンの普及が遅れるベトナムの地場旅行会社に、米国でワクチンを接種するためのツアーを企画する動きが出ているようだ。ホーチミン市の旅行社が今月 17 日、ワクチン接種を目的にした米国ツアーを売り出した。販売価格は 4,499 万ドン(約 21 万円)で、ホーチミンから米国までの片道航空券、三つ星ホテルの8日間の宿泊費、米ジョンソン・エンド・ジョンソン社のワクチン1回分が含まれる。現地のガイドがワクチン接種の予約を手配し、接種にも付き添うという。この旅行社の社員は「ツアーの対象に想定している顧客は、家族を訪ねたり、ワクチン接種のために短期の訪米を予定している高所得者層だ」と話した。実際、ツアーの料金には米国からベトナムへの復路航空券代、帰国後に強制隔離を受ける 21 日間のホテル費用、PCR検査費などは含まれていない。これらを含めると、ワクチンのための1回の旅行費用の総額は1億 7,000 万ドン(約 80 万円)程度が見込まれるという。地場大手旅行代理店フィディツアー・トラベル (Fiditour Travel) の幹部バオ・トゥ氏も同様のツアーを検討し、現地パートナーと協議中だと述べ、「日程の詳細を5月下旬に発表する」と明らかにした。現在、ベトナムと米国間では通常の商業運航は止まっており、ビジネス客と米国在留ベトナム人の帰国を目的としたチャーター便のみが運航されている。ワクチン接種を目的とした旅行者が、実際に帰国便を予約できるかどうかは定かでない。ベトナム観光協会のブー・テー・ビン副会長はこうした旅行業者の動きについて「今のところ、この種のツアーを企画すること自体は禁じられていないが、帰国時には規定に基づく隔離が必要で、ワクチンパスポートの制度もまだ実施されていない。旅行業者はこうした規定や、ベトナム政府が米国製ワクチンを認めるかどうかといった情報をきちんと顧客に伝えるべきだ」とクギを刺した。

3. 米国へのワクチンツアー、今年は取りやめに

ベトナムの地場旅行社が企画していた、米国での新型コロナウイルスワクチン接種ツアーの開催が、今年は取りやめとなった。出入国の規定やベトナムへの帰国便が運航できるかどうかなどが不透明で、企業と旅行者の間でトラブルが発生する恐れがあるためだ。ホーチミン市観光局と同市の旅行会社は 24 日の会合で、来年までワクチン接種ツアーの実施を見送ることを決めた。世界の感染状況が予測できず、各国の出入国規定が変更になる可能性があること、米国間との通常の商業運航は止まっており、帰国便を手配できるか不透明なことなどを理由としている。米国での足止めや帰国後の隔離措置などを巡るトラブルが発生する恐れがあり、状況を注視する必要があるとした。米国へのツアーを発表した旅行会社は全てホーチミン市の企業で、ベトナム政府観光局は同市観光局と企業に、ツアー内容の確認や実施に向けた準備を共同で進めるよう指示していた。VNエクスプレスによると、ツアーの販売価格は約 4,500 万ドン(1,950 米ドル、約 21 万円)で、ホーチミン市から米国までの片道航空券、三つ星ホテルの8日間の宿泊費、米ジョンソン・エンド・ジョンソン社のワクチン接種1回分が含まれていた。ただ、米国からの復路航空券代、帰国後に強制隔離を受ける 21 日間のホテル費用、PCR検査費などは含まれておらず、全て含めた総額は1億 7,000 万ドン程度になると見込まれていた。旅行業界の関係者は、隔離規定や米国のワクチンをベトナム政府が認めるかどうかなどの情報が適切に顧客に伝えられていないと懸念を示していた。

4. 繊維製品の原材料輸入、1～4月は22%増

ベトナム税関総局によると、1～4月に輸入した繊維製品や履物の各種原材料は 83 億 9,000 万米ドル(約 9,100 億円)で、前年同期から22%増えた。コロナ禍で不振が続いた縫製業界は1～4月に受注が回復し、これに伴って原材料の輸入も増えた。4月単月の輸入は前月比 14.6%増の 26 億 1,000 万米ドルだった。1～4月の品目別の内訳は、布地が 43 億 9,000 万米ドル(22.7%増)、繊維製品と履物の原材料が 21 億 3,000 万米ドル(24.6%増)、綿が9億9,600 万米ドル(13.1%増)、繊維が8億7,500 万米ドル(23.3%増)だった。輸入先別では、

中国からが前年同期比 34%増の 41 億 9,000 万米ドルで、全体の半分を占めた。これに台湾からの 8 億 4,000 万米ドル(4.6%増)、韓国からの 7 億 8,000 万米ドル(13.9%増)が次いだ。米国からは 22%減の 5 億 5,500 万米ドルとなった。綿については、米国からの輸入が 22 万 4,171 トンと多く、金額は 3 億 9,800 万米ドルと全体の 40%を占めた。

◎カンボジア

1. 南部経済特区の一部工場閉鎖、コロナ感染で

カンボジア南部のシアヌークビル州は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、経済特区で操業する一部工場の操業停止延長を決定した。従業員の感染が確認されたことを理由に挙げている。シアヌークビル経済特区(SSEZ)のカンボジア・エバーウィン・エクスプレス、プロウッド(カンボジア)フラワリングなど3社の操業停止を 26 日から1週間にわたり延長する。州当局は 25 日、「検査の結果、従業員の新型コロナ陽性が確認され、濃厚接触者も存在するため、延長を決めた」と説明した。州当局は 24 日にも、SSEZで操業するシスメッド・カンボジア・ヘルスケアの工場で新型コロナ感染者が相次いで確認されたため、25 日からの操業停止を決めたと報告していた。一方で同州と隣接するコッコン州は 25 日、海浜リゾートを含む複数の観光地を一時的に閉鎖すると決定した。現時点で期限は未定。

◎マレーシア

1. 全土で完全封鎖、来月1~14日まで

マレーシアのムヒディン首相は 28 日、新型コロナウイルス感染症対策として来月 1 日から 14 日まで全土で経済や社会活動などを停止するロックダウン(都市封鎖)の第1段階を実施すると発表した。人流を抑制し、医療崩壊を防ぐ狙い。封鎖措置中は、国家安全保障会議(NSC)が許可した必要不可欠な経済・サービス分野を除き、全ての経済・社会活動を禁止する。14 日後に事態の改善が見られれば、第2段階として一部の経済活動を再開する。第2段階の期間は4週間を予定している。状況を見て、現在の厳格な活動制限(MCO3.0)に戻す。マレーシアでは、今月中旬にあったイスラム教徒の祭典ハリラヤ・プアサ(断食明け大祭)に起因する新規感染者が急増しており、28 日には1日当たりで過去最高となる 8,290 人を記録していた。

◎フィリピン

1. 帰国の出稼ぎ労働者、8割が失業状態

国際移住機関(IOM)によると、フィリピンで新型コロナウイルス感染拡大の影響により失業して帰国を迫られた海外出稼ぎ労働者の約8割が、帰国後も失業状態にある。2020 年に帰国したフィリピン人海外出稼ぎ労働者(OFW)は約 80 万人で、サウジアラビアなど中東で働いていた人が大半を占める。全体の 67%に相当する 54 万人がコロナ禍で解雇され、帰国を余儀なくされた。このうち、「帰国から3カ月経っても再就職できなかった」と回答したのは 83%だった。出稼ぎ先で解雇された人のうち、「失職時に補償金を受け取っておらず、帰国後も定期収入がない」は 59%、「出稼ぎを再希望している」は 48%だった。「起業を目指す」は 45%に上ったが、「必要な資金がある」は 27%にとどまった。フィリピン海外雇用局(POEA)によると、20 年の海外出稼ぎ労働者は前年比 75%減の 54 万 9,841 人となり、30 年ぶりの低水準となった。ただ本国への送金額は前年比 0.8%減と、小幅な落ち込みにとどまった。

◎インド

1. 貧困州でワクチン負担重く 医療予算の3割、分配が不平等に

インドの経済発展が進んでいない州に新型コロナウイルスワクチン接種の費用負担が重くのしかかっている。調査会社の分析で、東部ビハール州ではワクチン調達にかかる費用が年間の医療予算の3割に達する可能性

があることが分かった。接種対象者は5月から18歳以上に拡大された。18～44歳の接種は各州のワクチンの調達能力と、州内の市民が民間病院での高額な接種費用を支払えるかにかかっており、専門家は分配の不平等が生まれると指摘する。西部ムンバイの公益財団である支出・政策研究財団の調査部門インディアスペンドが今月、報告書を公表した。インディアスペンドはワクチン接種の費用負担が大きい州として、経済的に後進的な8州を挙げた。分析によると、ビハール、東部ジャルカンド、オディシヤ(オリッサ)、中部チャッティスガル、マディヤプラデシュ、西部ラジャスタン、北部ウッタラカンド、ウッタラプラデシュの州政府は、ワクチンの調達に本年度(2021年4月～22年3月)の医療予算の9～30%を費やす必要がある。地場格付け会社クリシルも、医療予算に占めるワクチン費用がビハール州で28%、ジャルカンド州で27%に上ると指摘した。

2. ルノー・日産の労組、工場操業巡り法廷闘争

フランス自動車大手ルノーと日産自動車(ルノー・日産)がインド南部タミルナド州で運営する工場の操業を巡り、労働組合が訴訟を起こしたことが分かった。労組側は、新型コロナウイルスの感染が増加する中で操業を継続する企業の措置に反対している。マドラス高等裁判所の通達によると労組は、保留中の輸出向けの注文があるかもしれないという理由だけで、工場の操業を続けるために労働者の安全や健康が損なわれて良いことにはならないと主張する。労組はまた、州が導入している厳格なロックダウン(都市封鎖)の規制から、自動車産業が免除される正当な根拠はないと述べた。州がルノー・日産を封鎖の規制対象から外した決定の背景にある論理的な根拠を示すべきであると訴えた。同裁の通達によると、ルノー・日産は宣誓供述書を提出し、製造部門ですべての労働者の安全と健康を確保するための新型コロナ対策を継続していると述べた。企業側はまた、従業員からの苦情は無かったこと、対応すべき受注があるため生産の継続を強いられていることを同裁に伝えた。高裁は通達で、すべての従業員の安全と健康を確保するためにどのような措置を講じるべきかについては、雇用主と従業員の間の問題であるとの見方を示している。州に対しては、規制を免除した製造部門で適切な新型コロナ対策が維持されていないと判断した場合は、直ちに適切な措置を講じる必要があると指摘した。日産モーター・インドの広報担当者は24日、NNAに対し「審理中のためコメントは差し控えたい」と述べた。同裁によると、次回の審理は5月24日に実施される。タミルナド州では10日から全域で都市封鎖が導入されている。当初の期限は24日だったが、31日まで延長された。

3. 衣料品輸出、コロナの人手不足で苦境に

インド北部ウッタラプラデシュ州ノイダの衣料品輸出業者が苦境に立たされている。縫製工場の労働力不足が要因だ。縫製工場と輸出業者でつくる団体を統括する、ラリト・トゥクラル氏が語った。同氏によると、ノイダには輸出向けの縫製工場が3,000軒前後あり、スペインの「ザラ」や「マンゴ」といったブランドの製品を欧米各国に供給している。工場の人手不足は、新型コロナウイルスの感染再拡大が要因。インドは3月から感染の第2波に見舞われており、工場で働く100万人前後のうち、60万人前後が感染を避けるために帰郷したという。トゥクラル氏によると、国内の他の縫製工場の集積地は感染対策の行動制限で操業を停止しており、現在も生産を続けているのはウッタラプラデシュとハリヤナの北部2州のみ。同氏は「労働力不足に陥らなければ、商機は大きかったはずだ」と悔しさをにじませた。欧米の輸入業者の間では、製品の調達先をバングラデシュやベトナムに切り替える動きも出ているという。

4. ムコール症患者が急増、政府が治療薬を供給

インド化学・肥料省は22日、全国的に真菌感染症「ムコール症」の患者が急増していることを受け、治療薬を供給すると発表した。インドでは新型コロナウイルスから回復した人や回復期にある人を中心に、ムコール症の患者が増加。感染者数は22日までの時点で約8,848人に達している。化学・肥料省はこうした状況を踏まえ、ポリエン

系抗真菌薬「アムホテリシンB」を各州に配布すると決めた。全体で2万3,680本(バイアル=注射剤を入れる容器)を用意し、各州の患者数に応じて割り当てた。22日時点で患者数が最も多い州は、西部グジャラート州で2,281人(割当数5,800バイアル)。次いで、マハラシュトラ州が2,000人(同5,090バイアル)となっている。以下、南部アンドラプラデシュ州が910人(同2,310バイアル)、中部マディヤプラデシュ州が720人(同1,830バイアル)、西部ラジャスタン州が700人(同1,780バイアル)、南部カルナタカ州が500人(同1,270バイアル)などと続く。ムコール症は真菌胞子を吸い込むことで発症するほか、皮膚の傷からも体内に侵入し、目や肺、脳にも影響がある。インド保健・家族福祉省は、新型コロナへの感染による免疫低下や新型コロナ治療で使用するステロイド系抗炎症薬による免疫抑制を、発症の原因に挙げている。

◎オーストラリア

1. 豪サプライチェーンが大混乱 需給ひっ迫で経済復興阻害か

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)を背景としたグローバルサプライチェーン(供給・調達網)の停滞により、オーストラリアの輸出入業界では、輸送遅延や運送費の高騰が深刻化し大混乱が生じている。モノ・サービスへの需要が広範に回復し、需給がひっ迫していることが背景にあり、経済復興を阻害する恐れがありそうだ。一方輸出入業界は、突然の運賃引き上げなどの海運慣行を是正するための規制当局設置を要求している。運送費はここ数カ月で急激に上昇しており、中国からオーストラリアへ40フィートコンテナを輸送するための運賃は、4月時点で5,500豪ドル(約46万円)となり、前年同月の1,200豪ドルから急上昇した。またオーストラリアの包装大手ビジー・インダストリーズは、4月21日までに南アフリカ・ダーバンに到着する予定だったオーストラリア産の紙製品が、中継地のシンガポールで今も足止めされていることを明らかにしている。ビジーの輸送を担当する船会社によると、南アフリカ行きのコンテナ3,000個がシンガポールで未処理の状態という。貨物船やコンテナに対する需要が供給を上回っていることから、世界中の港で同様の遅延が発生しているとみられる。同時に、国内で輸入品への需要が急拡大しており、アナリストらは国内外での物資不足が景気回復に水を差すと警告している。また、需給のひっ迫により材料費が高騰しインフレが加速する可能性があることから、オーストラリア連邦準備銀(RBA)には今後、超低金利政策の解除に向けた圧力がかかるとみられている。一方、船やコンテナの供給が限られているため、船会社はすでに契約済みの貨物の料金を予告なしに引き上げることがあり、荷主は打撃を受けているという。米国では、世界的なサプライチェーン上の問題に端を発し、海上輸送に関する法律の不備に対する調査が行われており、ビジーは同様の措置を国内でも実施すべきだと主張した。また輸出業界は、オーストラリアの荷主の利益を保護しながら貿易を促進するため、米国連邦海事委員会のような新しい規制機関の設置を要求している。

《一般情報》

《ベトナム》

1. マツオカコーポ、ゲアン省に子会社=来月設立

縫製大手マツオカコーポレーションは24日、ベトナム北中部ゲアン省に子会社タインチュオン・マツオカ・ガーマント(仮称)を設立すると発表した。新会社の資本金は860万ドル(約9億3400万円)で、マツオカコーポが100%出資する。6月の設立を目指す。アパレルのOEM(相手先ブランドによる生産)事業を展開する。マツオカコーポは、ベトナムのバクザン省やフート省などにも子会社を持つ。顧客のさまざまなニーズに柔軟かつ迅速に対応し、ベトナムと日本を含む地域的な包括的経済連携(RCEP)に伴う貿易上のメリットを活用するため、新たに子会社を設立することを決めたとしている。

2. 縫製・製靴各社、農村地域での人材採用強化

ベトナムのホーチミン市や南部のビンズオン省、ドンナイ省の縫製・製靴工場で労働者の不足が深刻化し、各社の採用担当者が農村地域へ出向いて人材確保を図っている。ドンナイ省に拠点を持つ韓国系履物製造業のテクワン・ビナ・インダストリアルは、事業拡大に向けて 3,000 人を新規採用する必要があると、求人広告やウェブサイトなどで人材を募集した。しかし、必要数は確保できず、採用担当チームを 14 省へ出張させ採用活動を実施。2カ月で 700 人超を採用したという。中部高原ダクラク省では少数民族にも募集条件を伝えるため、採用チームに同省出身メンバーを加えるなどの対策を取った。テクワン・ビナの月給は 700 万ドン(約 304 米ドル、約 3 万 3,000 円)。社会保険や有給を付与するほか、住居や職場への送迎、最初の 3 カ月間の食費などを負担する。台湾系の製靴企業も地方での採用に力を入れている。宝成工業ベトナムは、南部を中心とした農村地域で 1 万人を雇用。さらに 7,000 人の追加採用を計画している。ホーチミン市に拠点がある宝元ベトナムは、南部メコンデルタ地方で拡声器を使って給与や社会保険などを案内して回る採用活動を展開。新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に採用を中止していたが、新たに 3,000 人を雇用するという。各社が農村地域で採用活動をする必要がある理由として、ドンナイ省雇用サービスセンターは、同省では縫製や製靴業界での仕事に関心がある人がいなくなっていると指摘する。ビンズオン省雇用サービスセンターでは、1,200 社が 4 万 2,000 人分の求人を出したものの、1 万 7,000 人しか集まらなかった。ホーチミン市縫製刺繍協会 (AGTEK) のファム・スアン・ホン会長は、地方の工業化が進むにつれて各地に雇用が生まれ、同市で働く労働者も地元に戻っていると説明した。

2. 米国の家具輸入、ベトナムが中国抜き最大に

米国の家具輸入額で、ベトナムが中国を抜き最大となった。米中貿易摩擦により米国が中国の木工品に関税を課したため、ベトナム製に代替需要が生まれた。米国の家具業界メディアのファニチャー・トゥデーによると、同国の 2020 年の家具輸入額は、ベトナム製が前年比 31% 増の 74 億米ドル(約 8,080 億円)、中国製が 25% 減の 73 億 3,000 万米ドルだった。米国が中国製の家具に 25% の関税を課したため、米国の卸売業者がベトナムで新たなサプライヤーを探すなどして代替需要が発生した。ベトナムの家具サプライヤーが米国市場に商機を見いだす中、原料となる木材の合法性の証明や持続可能な開発の基準に適合した商品であることが求められる。ドンナイ木工手芸協会のレ・スアン・クアン会長は、地場企業に対して国際的なルールや品質基準に従うことの重要性を説く必要があるとしている。

以上